

上関町ひとり親家庭医療費助成要綱

(趣 旨)

第1条 この要綱は、ひとり親家庭等の母子又は父子の医療費の一部を助成することにより、当該母子又は父子の保健の向上に寄与し、その生活の安定と福祉の増進を図ることを目的とする。

(定 義)

第2条 この要綱において「社会保険各法」とは、次の各号に掲げる法律をいう。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）
- (2) 船員保険法（昭和14年法律第73号）
- (3) 私立学校教職員共済組合法（昭和28年法律第245号）
- (4) 国家公務員等共済組合法（昭和33年法律第128号）
- (5) 国民健康保険法（昭和33年法律第192号）
- (6) 地方公務員等共済組合法（昭和37年法律第152号）

2 この要綱において「対象者」とは、上関町内に居住地を有する者又は国民健康保険法第116条若しくは第116条の2の規定により上関町が行う国民健康保険の被保険者とした者又は高齢者の医療の確保に関する法律第55条の規定により山口県後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者とした者（国民健康保険法及び高齢者の医療の確保に関する法律の同規定による対象者は山口県内に居住地を有するものに限る。ただし、同法同規定により転出先の県外市町村において助成を受けることができない場合を除く。）であって、社会保険各法の規定による被保険者、組合員、加入者又は被扶養者のうち別表第1に掲げる者とする。

3 前項の規定にかかわらず、次の各号の一に該当する者は、対象者とししないものとする。

- (1) 生活保護法（昭和25年法律第144号）による保護を受けている世帯に属する者
- (2) 児童福祉法（昭和22年法律第164号）第27条第1項第3号若しくは同条第2項の措置又は同法第33条の規定による一時保護を受けている者であって、国又は地方公共団体の負担による医療費の支給を受けることができる者
- (3) 重度心身障害者医療費助成事業（昭和48年7月23日社会第670号山口県民生部長通知）による医療費の助成を受けることができる者
- (4) 原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律（平成6年法律第117号）による一般疾病医療費の支給を受けることができる者
- (5) 国民健康保険法第116条又は第116条の2の規定により他の市町村が行う国民健康保険の被保険者とされた者
- (6) 高齢者の医療の確保に関する法律第55条の規定により山口県後期高齢者医療広域連合以外の後期高齢者医療広域連合が行う後期高齢者医療の被保険者とされた者

4 この要綱において「社会保険各法の規定による医療に関する給付」とは、疾病又は負傷についての社会保険各法による療養の給付又は入院時食事療養費、入院時生活療養費、保険外併用療養費、療養費、訪問看護療養費、家族療養費、家族訪問介護療養費、特別療養費、高額療養費及び高額介護合算療養費の支給をいう。

(助成の範囲)

第3条 町長は、対象者の疾病又は負傷について、社会保険各法又は老人保健法の規定による

医療に関する給付が行われた場合において、当該医療に関する給付の額（その者が社会保険各法の規定による療養の給付を受けたときは、当該療養の給付の額から当該療養の給付に関する社会保険各法の規定による一部負担金に相当する額を控除した額とする。）が当該医療に要する費用の額に満たないときは、その満たない額に相当する額（社会保険各法による入院時食事療養又は入院時生活療養に係る療養を受ける者については、当該入院時食事療養費又は当該入院時生活療養費の給付に関するこれらの法律に規定する食事療養標準負担額又は生活療養標準負担額を除いた額とする。）をこの要綱に定める手続きに従い、ひとり親家庭医療費として対象者に助成するものとする。

ただし、当該疾病又は負傷について法令の規定により国又は地方公共団体の負担による医療に関する給付が行われるときは、この限りでない。

2 前項の医療に要する費用の額は、健康保険の療養に要する費用の額の算定方法の例により算定した額とする。ただし、現に要した費用の額を超えることができない。

（受給者証の交付申請）

第4条 この要綱によりひとり親家庭医療費の助成を受けようとする者及び被保険者は、町長に対し、福祉医療費受給者証交付申請書（様式第1号）及び被扶養者確認票（町長が必要と認める場合に限る）に次に掲げる書類を添えて申請しなければならない。

- (1) 社会保険各法に基づく被保険者証、組合員証又は加入者証
- (2) 課税及び扶養の状況を記載した書類で町長が必要と認めるもの。ただし、ひとり親家庭医療費の助成を受けようとする者の同意により公簿等で確認できるときは、当該書類の提示等を要しないものとする。
- (3) ひとり親家庭を証する書類
- (4) その他町長が必要と認めた書類

2 前項の申請に当たって、ひとり親家庭医療費の助成を受けようとする者及び被保険者は、次に掲げる事項について、同意しなければならない。

- (1) 町長が福祉医療費受給者証の交付及び更新要件確認のため、課税状況、19歳未満の扶養親族の扶養状況を調査すること。
- (2) 町長がひとり親家庭の同一生計者の確認のため、住民基本台帳・児童扶養手当の受給状況を調査すること。
- (3) 町長が、高額療養費算定基準額及び一部負担金割合の確認のため、被保険者の世帯の課税状況を調査すること。
- (4) 保険者から高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金の支給を受け取ることができる場合、申請及び受領について町長に委任すること。
- (5) 高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金その他法令等により医療費の助成を受けた場合、町長の過払い相当額を町へ返還すること。
- (6) 保険者に対して医療に関する給付及び付加給付金の支給状況並びに保険資格を町長が確認すること。
- (7) 上関町ひとり親家庭医療費助成要綱又はこの要綱に基づく指導に違反したときは、受給者証を交付せず、又は既に交付している受給者証の効力を停止し、若しくは助成の全部又は一部を支給しない場合があること。

（受給者証の交付等）

第5条 町長は、前条第1項の規定による申請書又は本条第3項の規定による申請書の提出があった場合において、その申請に係る者が対象者であると認めるときは、対象者に対し、福祉医療費受給者証（様式第2号。以下「受給者証」という。）を交付するものとする。

2 受給者証の有効期間は、交付の日（更新の場合にあっては、その年の8月1日）からその日以後最初に到達する7月31日までとする。ただし、満18歳に達する児童が対象者となるものについては、満18歳に達する日以後最初の3月31日までとする。

3 前項の申請に当たっては前条2項の規定を準用する。

（現物給付による助成）

第6条 受給者が、社会保険各法に規定する保険医療機関、保険薬局若しくは指定訪問看護事業者又はその他別に定める病院、診療所若しくは薬局（以下「保険医療機関等」という。）で医療を受けた場合においては、前条にかかわらず、町長は、当該医療費に関してその者が支払うべき金額を限度として当該保険医療機関等に対してその者に代わり医療費を支払うことができる。

2 前項の規定により医療費を支払ったときは、当該医療を受けた者に対し前条の規定によるひとり親家庭医療費の助成を行ったものとみなす。

3 町長は、第1項の規定による医療費の支払を行う場合において、保険医療機関等に支払うべき医療費の額の審査及び支払に関する事務を山口県国民健康保険団体連合会に委託する方法により行うものとする。

（受療の手続）

第7条 受給者は、前条の規定により医療を受けようとするときは、当該医療を受けようとする保険医療機関等に対し、受給者の属する保険者又は組合の発行した被保険者証又は組合員証若しくは加入者証に受給者証を添えて提出しなければならない。ただし、緊急やむを得ない事由によりこれを提出することができない者であって、受給者であることが明らかなものについては、この限りでない。

（助成の制限等）

第8条 町長は、次の各号のいずれかに該当するときは、受給者証の交付をせず、又は既に交付している受給者証の効力を停止し、若しくは助成の全部若しくは一部を支給しないことができる。

(1) 受給者の疾病又は負傷が第三者の行為によって生じたものであって、損害賠償を請求することができるとき。

(2) 受給者の疾病又は負傷が受給者の故意による犯罪行為により生じたものであるとき。

(3) 受給者が助成の決定に関する書類で町長が必要と認めるものを提出しないとき。

(4) その他この要綱又はこの要綱に基づく指示に違反したとき。

第9条 町長は、必要があると認めるときは、この要綱によるひとり親家庭医療費の助成を受けようとする者及び受給者に対し、対象者の収入、資産、家庭の状況等に関し報告を求め、又は関係職員をして調査させるものとする。

（変更事項等の届出）

第10条 受給者の保護者は、次の各号の一に該当するときは、速やかにその旨を町長に届け出なければならない。

(1) 住所又は氏名を変更したとき。

(2) 加入している医療保険に変更があったとき。

(3) 助成の対象となる医療の事由が第三者の行為によるとき。

(4) 受給者証を紛失したとき。

(5) 町外へ転出するとき。

(6) 医療費の助成がある施設へ入所するとき。

(7) 生活保護を受けるようになったとき。

- (8) 他の法令等により医療費の助成を受けられるとき若しくは受けたとき。
- (9) 高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金を受けたとき。
- (10) 婚姻したとき。
- (11) 税の申告等により所得の増額や控除の減額があったとき。

(受給者証の再交付)

第11条 受給者は、受給者証を破り、汚し、又は失ったときは、次の各号に掲げる事項を記載した申請書を町長に提出して、その再交付を申請することができる。

- (1) 受給者の氏名及び生年月日
- (2) 再交付申請の理由
- (3) 受給者証の番号

2 受給者証を破り、又は汚した場合における前項の再交付申請書には、同項の申請書にその受給者証を添えなければならない。

3 受給者は、受給者証の再交付を受けた後、失った受給者証を発見したときは、ただちにこれを町長に返還しなければならない。

(受給者証の返還)

第12条 受給者又はその家族は、第5条第3項若しくは第4項の規定により受給者証の更新の申請をしないとき又は受給者が死亡したとき若しくは受給者としての要件を欠くに至ったときは当該受給者証を町長に返還しなければならない。

(ひとり親家庭医療費の返還等)

第13条 町長は、偽り、その他不正な手段によりひとり親家庭医療費の助成を受けた者があるときは、その者から、既に助成したひとり親家庭医療費の全部又は一部を返還させるものとする。

2 町長は、受給者が疾病又は負傷に関し損害賠償を受けることができるとき若しくは受けたときは、その金額の限度においてひとり親家庭医療費の全部若しくは一部を助成せず、又は既に助成したひとり親家庭医療費の額に相当する金額を返還させることができる。

3 受給者及び被保険者は、受給者に係る医療費について、高額療養費及び高額介護合算療養費並びに付加給付金その他法令等により医療費の助成を受けたときは、その金額の限度において、その金額に相当するひとり親家庭医療費を返還しなければならない。

4 町長は、第3条の規定による助成すべき額を超えて助成したときは、受給者及び被保険者からその過払い相当額を町へ返還させるものとする。ただし町長が保険者から過払い相当額を代理受領できた場合は、この限りでない。

(その他)

第14条 この要綱に定めるもののほか、必要な事項については別に定める。

附 則

この要綱は、昭和53年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成元年7月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成6年4月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成6年10月1日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 8 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 1 5 年 4 月 1 日から施行する。

(助成の範囲に係る経過措置)

2 本則第 3 条に定める母子家庭医療費として対象者に助成する額に、平成 1 5 年 4 月 1 日から平成 5 年 9 月 3 0 日までの間は社会保険各法又は老人保健法の規定による入院時食事療養費の標準負担額のうち 1 日当たり 5 0 0 円（実際に負担する額がこの額に満たないときは、当該実際の負担額）を、平成 1 5 年 1 0 月 1 日から平成 1 6 年 9 月 3 0 日までの間は 1 日当たり 2 5 0 円（実際に負担する額がこの額に満たないときは、当該実際の負担額）を加える。

附 則

この要綱は、平成 1 9 年 3 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 1 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 3 年 8 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 2 4 年 8 月 1 日から施行する。

別表第1 (第2条関係)

- 1 次のいずれかに該当する者(以下「対象児童」という。)を養育している者及びその者が養育する対象児童並びに父母のない対象児童であって、対象児童の同一生計者のすべてが市町村民税所得割非課税(年齢19歳未満の扶養親族に係る扶養控除に関する規定の適用について、地方税法等の一部を改正する法律(平成22年法律第4号)による改正前の規定によって計算された市町村民税所得割が非課税となる場合を含む)であるもの。
 - (1) 18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者
 - (2) 学校教育法(昭和22年法律第26号)に規定する高等学校(専攻科を除く。)、中等教育学校、盲学校(専攻科を除く。)、聾学校、養護学校、高等専門学校(第3学年までの学年に限る。)又は専修学校(高等課程に限る。)に在学する者(20歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者に限る。)
- 2 1に規定する対象児童を養育している者とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (1) 配偶者(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。以下同じ。)と死別した女子であって現に婚姻(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある場合を含む。以下同じ。)をしていないもの
 - (2) 離婚した者であって現に婚姻をしていないもの
 - (3) 配偶者の生死が明らかでない者
 - (4) 配偶者から遺棄されている者
 - (5) 配偶者が海外にあるため、その扶養を受けることができない者
 - (6) 配偶者が国民年金法施行令別表1級に該当する程度の障害により長期にわたって労働能力を失っている者
 - (7) 配偶者が法令により長期にわたって拘禁されているため、その扶養を受けることができない者
 - (8) 婚姻によらないで母又は父となった者であって、現に婚姻をしていないもの
- 3 1に規定する父母のない対象児童とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (1) 父母(養父母を含む。以下同じ。)と死別した対象児童
 - (2) 父母の生死が明らかでない対象児童
 - (3) 父母から遺棄されている対象児童
 - (4) 父母が海外にあるためその扶養を受けることができない対象児童
 - (5) 父母が国民年金法施行令別表1級に該当する程度の障害により長期にわたって労働能力を失っているためその扶養を受けることができない対象児童
 - (6) 父母が法令により長期にわたって拘禁されているため、その扶養を受けることができない対象児童
 - (7) 生存する父母のうちに(2) から(6) までに規定する事情のいずれにも該当しない者が一人もいない対象児童
- 4 1に規定する同一生計者とは、次のいずれかに該当する者をいう。
 - (1) 対象児童の父又は母(対象児童が父又は母から遺棄される等により、父母のいない対象児童に該当する場合は除く。)
 - (2) 対象児童と生計を一にしている児童の直系尊属(父又は母を除く。)
 - (3) 対象児童と生計を一にしている児童の兄姉(生計中心者である場合に限る。)
 - (4) 父母がいない対象児童に該当する場合は、対象児童を養育している者及びその養育者の直系尊属(養育者と生計を一にしている場合に限る。)

様式第2号（表面）

<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; font-size: 24px; font-weight: bold;">福</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> <h2 style="margin: 0;">福祉医療費受給者証</h2> <p style="margin: 5px 0;">（ひとり親家庭用）</p> </div> </div>			
特記事項			
記号		番号	
受給者	居住地	山口県	
	氏名		男・女
	生年月日	年	月 日
有効期間	年	月 日 から	
	年	月 日 まで	
交付年月日	年	月 日	
一部負担金の 上限額（裏面 2）	通 院		入 院
発行機関 名 及 び 印	山口県		
福祉医療費負担 者番号			

※ この制度は、山口県と共同で実施しています。

注 意 事 項

- 1 保険医療機関等において診療を受ける場合は、被保険者証（又は組合員証）に添えてこの証を必ず窓口へ提出してください。
- 2 一部負担金の上限額とは、1か月毎に保険医療機関等が医療の請求を行う診療報酬明細書毎の医療保険の自己負担分（入院時の食事療養費及び生活療養費に係る自己負担分は除く）に対して、受給者が支払わなければならない限度額をいいます。
ただし、院外処方箋の交付により、保険薬局で薬剤の処方を受ける場合は、一部負担金の支払いは必要ありません。
- 3 次の場合には、速やかに市（町）長に届け出てください。
 - (1) 氏名、住所、加入医療保険に変更があるとき
 - (2) 医療の原因が交通事故等第三者の加害によるものであるとき
 - (3) 受給者証を紛失したとき
 - (4) 医療費の助成がある施設へ入所したとき
 - (5) 生活保護を受けるようになったとき
 - (6) 他の法令等により医療費の助成を受けられるとき若しくは受けたとき
 - (7) 高額療養費、高額介護合算療養費、附加給付金を受けたとき
 - (8) 婚姻したとき
 - (9) 税の申告等により所得の増額や控除の減額があったとき
- 4 受給者の資格がなくなったとき又はこの受給者証の有効期間が満了したときは、速やかに市（町）長にこの受給者証を返納してください。

◎この受給者証は、病院・診療所等において、医療保険の自己負担分の全部又は一部を支払わないで受診できるものですから、大切に保管してください（ただし、入院時の食費等は自己負担があります。）。

◎この受給者証は、県外では原則として使用できません。

◎偽り又は不正な行為により、この受給者証を使用したり、市（町）に対する申告や報告が正しくなかったり、また、市（町）長の指示に正当な理由が無く応じなかったときは、医療費の助成が受けられなかったり、既に助成した医療費を返還していただくことがあります。